

東日本大震災の経験を教訓に、 製品の安定供給に努めるとともに、 経営の原点に立ち返り、 企業としての社会的責任を果たしてまいります。



被災した小名浜工場の操業を再開しました

平素は当社の事業にご理解を賜り、厚く御礼を申し上げます。

今年3月に未曾有の天災というべき、東日本大震災が発生しました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様、並びにご家族の方々に対して、心よりお見舞い申し上げます。そして一日も早い復興を願っております。

当社においても福島県いわき市内にある小名浜工場が被災しました。人的な被害はありませんでしたが、生産設備や倉庫などが損傷を受けたことに加えて、工業用水の供給がストップしたことから、一ヵ月以上、工場の操業を停止せざるを得ませんでした。全社を挙げて工場の復旧に努めた結果、4月末から一部の設備で生産を再開し、5月中旬には全面操業に漕ぎ着けることができました。この間、国内外の工場で代替生産をおこない、製品供給に出来る限り努めましたが、多くのお客様に大変なご迷惑をおかけすることになりました。

昨年の「環境・社会報告書」において、私は「縁を大切にす経営」と述べました。そして、今回の震災に際し、あらためてその大切さを痛感いたしました。それは、震災直後に各方面から救援物資を頂戴したほか、社員や家族の避難先の確

保などに際してもさまざまなお力添えを賜ったことにあります。小名浜工場が比較的早期に復旧できたのも、ひとえに皆様の心温まるご支援の賜物と厚く御礼を申し上げます。

万一の事態において「現場の力」が 威力を発揮しました

今回の震災はまた、図らずも当社の危機管理能力が試される場となりました。震災直後、本社に直ちに対策本部を設置し、全社を挙げて被災状況の把握に努めるとともに救援活動に着手しました。一方、小名浜工場では外部との連絡が取りにくい状況の中で、懸命に対策本部と連携を取り、人員の安全確保を第一に考えて、的確で迅速な対応を取りました。

万一の事態に際して、社員自らが何をすべきかを現場でしっかり判断し、的確に行動したことは経営者としてうれしく思います。近年、事業継続計画(BCP)が目玉されていますが、今回の震災に関して、当社では日頃から「万一のときには、現場で状況を判断し、考えて、躊躇なく行動する」という社内文化を培ってきたことが奏効した結果であり、当社の良きDNAとして受け継がれていくべきものであると考えています。

製品の安定供給の重要性を再認識しています

加えて今回の震災では、製品の安定供給に向けた取り組みがきわめて重要であることを再認識しました。特に当社の製品は幅広い分野でご利用いただいていることから、万一供給ができなくなった場合、社会的な影響が甚大です。そのため、今後さらにさまざまなリスクを想定したBCPが重要であるのは言うまでもありません。

例えば、当社における主要原料ロジンの調達について、現状では中国からの輸入に大部分を依存していますが、今後は調達先の多様化を検討していきます。

原料の調達ルートの開拓に加えて、代替品の研究開発にも力を注いでいます。この過程では研究成果をもとに新たな知見を得て、代替品ということに終わるのではなく、新たな機能を備えた新製品の開発につながっています。

それが当社の環境配慮型の製品です。現在、脱鉛クリームはんだをはじめ、光硬化樹脂、水系樹脂など環境配慮型の製品が全体の約50%に達しています。この割合を今後さらに高めていく考えです。なかでも生産プロセスの合理化を進めた水系の粘着・接着剤用樹脂は、需要が伸びていることから増産体制を整えました。

逆風の時期こそ経営の原点を 大切にしていきます

当社では毎年、経営指標を掲げていますが、2011年度は「[しん]創造 明日の楽しみ 今日つくる」としました。「しん」をあえて平仮名にしたのは、新たなことに挑戦する「新」、当社に関係する人々との信頼関係の「信」など、さまざまな思いを込めています。また、昨年来、ロジンの価格高騰が経営にとって逆風となっていることから、辛抱の「辛」でもあります。

今年度は大震災の影響に加えて、国内外の経済の先行き不透明など、厳しい一年となることを覚悟しています。しかし、このような時期だからこそ経営の原点を再確認し、身の丈に合った経営で本業に徹することが重要であると考えます。

環境やコンプライアンスへの対応にしても、それぞれの原理原則を社内全体で再認識し、社員一人ひとりが物事の本質を理解した上で行動するように、社内意識のさらなる向上を促していきます。

そして、経営環境の厳しいときこそ、人材の育成に力を注

ぐことで企業としての経営基盤を強固にし、「明日の楽しみ」に向かって経営トップ自らが先頭に立って取り組んでいきます。

どんなリスクに際しても 揺らぐことのない企業を目指します

これまで経営に従事してきた中で思い至ることは、バランスの取れた視点に基づく経営の大切さです。企業経営では会計年度ごとに収益を上げることが第一であるのは言うまでもありませんが、一方で、極端に短期的な視野だけで経営を捉えては、持続的成長のきっかけを見失いかねません。環境への配慮や社会への貢献にしても、将来を見据えた上で課題を明確にしながら取り組みを継続していきます。

加えて今後、いざというときに、平時からBCPに向けた取り組みを積み重ねていくことが重要だと考えます。そして、万一の際にも製品の安定供給という使命を確実に果たせる企業を目指していきます。

今後とも皆様方のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



荒川化学工業株式会社
取締役社長
末村 長弘

末村 長弘